

一般（代表）質問通告一覧表

令和4年第2回笠岡市議会定例会

3月4日・7日（2日間）

通告者	質問事項	質問の要旨	答弁者
<p>1 笠栄会 坂本 亮平</p>	<p>1 笠岡市西部エリア今後のまちづくり構想について</p>	<p>新年度予算では構想検討事業として計上されているが、これまで第7次笠岡市総合計画後期基本計画、企業誘致の推進と雇用創出の検討段階において、バイパスやスマートインターチェンジなどの広域交通幹線の整備による、社会経済情勢の変化を見据えた土地利用の検討を進めていくと追記されている。また都市計画マスタープランでは、西部地区の将来像は「うるおいある緑や水辺に囲まれた落ち着いたあるまち」と掲げ、その目標では、①緑を生かした良好な住環境づくり、②歴史ある集落の再生から住宅需要に対応した適正な土地利用の誘導、③広域幹線道路、工業用地と農村、山林が共存する適正な土地利用の実現としている。</p> <p>2025年開通予定の国道2号バイパス及び(仮称)笠岡西インターチェンジの設置を見据え、すでに西部エリアの物流や人流が変わってきていると考えるが、今現在どういった地域づくり構想を描いているのか、以下の点を尋ねる。</p> <p>(1) 広域幹線道路の接続による工業用地、農村、山林が共存するとは具体的にどういったエリアをイメージしているのか。</p> <p>(2) 宅地造成や安全対策、交通渋滞緩和も含め、井原福山港線における周辺整備をどうするのか。</p> <p>(3) 金浦中学校区3校統合における小中一貫校と3園統合におけるこども園(私立園含む。)がどのように地域と連携し、幼小中の学びの連携していくのか。</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>教育長</p>

	<p>2 市郊外における課題について</p>	<p>(4) 海・山・干拓地・工業団地を持ち、福山市と隣接する当エリアにおける防災力強化をどのようにするのか。</p> <p>市郊外では耕作地や墓地など先祖代々守ってきたが、世代が変わり後継者不足や負担により守り切れないなどの課題を多く耳にする。こういった地域課題に対する施策が今後持続可能な地域運営に直結し、当市の人口増減にも影響してくると考え、以下の点を尋ねる。</p> <p>(1) 耕作地における、農業者確保や就農以外の既存耕作地を守る非営農者への対応は検討するのか。</p> <p>(2) 後継者不足における休耕田を農地中間管理機構(農地バンク)に登録へ、さらなる幹旋やこういった耕作地に対し農業公社等を立ち上げ、当該地を買い上げ、整備し、雇用を増やし、ふるさと納税米の作付けへと転換ができないか。</p> <p>(3) 多くは民地につき対応ができないとされているが、地域の共同墓地整備における補助検討ができないか。(岡山市共同墓地整備補助金を参考として)</p>	<p>関係部長</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>関係部長</p>
<p>2 創政みらい 桑田 昌哲</p>	<p>1 新年度予算案について</p>	<p>いまだに新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中での、新たな新年度予算案である。市は前期総合基本計画の実施状況を振り返り、コロナ禍であっても市政発展の歩みを止めてはならない。将来を見据えた積極的な施策を推進するには、市民の満足感を実感・体感できるまちづくりを目指さなければならないと予算編成方針で示している。</p> <p>昨年度は新型コロナ対策として地方創生特別臨時交付金や県からの支出金もあり、様々な事業を実施した。市のコロナに対する分析や対応が適切であったのか、また、反省をするのであ</p>	

		<p>れば市民生活を維持するために、本当に必要なものが何かを考えさせられる2年間でもあった。笠岡市を発展に繋げる「教育三改革」、「インフラ整備」、「産業振興と観光」、「子育て・福祉の充実」、4本の柱の事業から、アフターコロナ・ウィズコロナの中で考えられた、令和4年度の予算をどの様に確立されるのか。そこで以下のことを尋ねる。</p> <p>(1) 令和4年度予算編成方針において、市政の歩みを止めず、将来を見据えた積極的な施策を推進するとあるが、特にどういったところに力点をおいた編成になっているのか、具体的な施策を掲げて説明を求める。</p> <p>(2) 全般的事項において、ウィズコロナの経験を踏まえ、存在意義の薄れた事業や効果の少ない事業については積極的に廃止・縮小を行うとある。施策内で具体的に廃止・縮小したものを尋ねる。</p> <p>(3) 笠岡市の最重要課題と言われている、人口減対策に取り組むとある。結果として、本市は人口減となっている。抜本的な改善の必要があるのではないか。改善策を尋ねる。</p> <p>平成26年2月に「学校規模適正化計画基本方針」を定めている。学校規模適正化計画基本方針で、子どもたちが社会を力強く生き抜くために、基礎・基本の定着と知・徳・体のバランスのとれた教育の中、他者と協働して課題を解決していく力を育むことが重要である。学校教育の環境を考える時、①一定規模の集団を確保すること、②学校生活の中で多様な個性と出会い、自己形成に必要な集団活動を行うことが、学校規模適正化に取り組む最も大きな意義としている。</p> <p>小中学校の学校規模適正化計画書では令和10</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>教育長</p>
2	学校規模適正化と学校教育の今後の実施方針について		

	<p>3 観光振興について</p>	<p>年までの計画である。現状の出生数人口から児童・生徒の人数を把握し、20年、30年先を見据えた学校規模と学校教育の在り方をどの様に考えているのか尋ねる。</p> <p>第7次総合計画では、「仕事づくり」、「まちづくり」、「人の賑わいづくり」から笠岡の活性化をしようとしている。市長が目指すまちは、二世帯、三世帯で安心して暮らせるまち・観光を活用し企業・まちの活力がアップできるまちを目指している。笠岡市では島しょ部での観光振興に重点を置いているように見える。ただ、現状の笠岡市全体の観光について10年、20年先を見据えなければ減速するばかりではないか。10年、20年後のビジョンを尋ねる。</p> <p>(1) 笠岡市として観光振興の目的は何か。</p> <p>(2) 観光振興ビジョンの課題から本年度設立された観光協会は、どの様に機能していくのか。また、アフターコロナやウィズコロナから今後の具体的計画について</p> <p>(3) 日本遺産の中間総括が近づく中、今後の展望について</p>	<p>市 長</p> <p>”</p> <p>”</p>
<p>3 讚志会 大山 盛久</p>	<p>1 第7次笠岡市総合計画について</p>	<p>現在、笠岡市では、人口減少に歯止めがかからず中心市まち地、周辺部ともに疲弊が進む市の活力をいかに創出していくか、また、新型コロナウイルス感染症などの脅威からも市民の安心・安全を守り、活力ある未来へとつなげていかねばならない。以下、2点を尋ねる。</p> <p>(1) 第7次笠岡市総合計画の前期4年間が終わり、経営戦略、活性化戦略、未来戦略、安定戦略、計画推進戦略等、様々なデータや分析結果等実績評価を踏まえて、市長はどう考えているのか。</p> <p>(2) 第7次笠岡市総合計画の前期4年間の結果を踏まえて、経営戦略、活性化戦略、未</p>	<p>市 長</p> <p>”</p>

	<p>2 有害鳥獣被害対策について</p>	<p>来戦略，安定戦略，計画推進戦略等，市長は後期基本計画をどのように進めて行くのか。</p> <p>県は，県内に生息するイノシシの2020年度末の推定数が，前年度同期比8.7%減の4万4452頭とする調査結果をまとめた。2017年度から4年度連続の減少で，捕獲対策が順調に進んだ成果と見る。ただ生息分布域が平野部に広がり，農作物被害が続いていることから防護対策も併せて取り組むとしている。また，県は2022年度から5年間の鳥獣管理計画を策定中。国の方針に準じて2023年度までにイノシシの生息数を半分に減らす数値目標を初めて掲げることにしており，達成に向け現在のペースで捕獲を続ける。農作物被害を受け防護対策も強化する。このため，県は進入防止柵の整備や補修，耕作放棄地の草刈りといった適正な管理を，地元住民や市町村と連携して行う方針を示している。</p> <p>笠岡市では，笠岡市内でイノシシの駆除に協力していた地元猟友会が活動を停止していた時期があった。集落ぐるみで捕獲に協力する住民組織に協力金を支給する市の制度をめぐる，猟友会の意見が取り入れなかったことに反発してのことだと聞く。そこで，以下を尋ねる。</p> <p>(1) この問題は解決したのかどうか。</p> <p>(2) 住民組織と笠岡市との間には問題は起きてないのか。</p> <p>(3) 各組織の現在までの捕獲数。</p> <p>(4) 屠体給餌という取組について，どう考えるか。</p>	<p>関係部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
	<p>3 令和4年度 の予算編成 中の子育て ステーション 整</p>	<p>子育て環境の一層の充実を図るため，妊娠・出産・子育てに関する手続きや相談・支援，遊びの場を一体的に提供し，家族まるごと支援につなげる子育てステーションを商業施設フロアを賃</p>	<p>関係部長</p>

	備・運営事業について	借し、子育て世代が自由にゆったりと過ごせる芝生エリア、各種事業を行う多目的スペース等や行政手続き、子育て相談が行える事務所、相談室、会議室等を整備する事業とあるが、いつ頃からの計画か、今後どのように活用していくか尋ねる。	
4 公明党 大本 邦光	1 円滑なワクチン3回目接種体制の構築について	<p>重症化しやすい高齢者の感染を防ぎ、医療逼迫を招かないためにも、新型コロナワクチンの3回目接種を加速化させる必要があります。1日当りの新規感染者数は減少傾向にありますが、死者は増加しています。国立感染症研究所は、感染「第6波」のピークは越えたとの見方を示す一方で、「遅れて死亡者数のピークが来る」と警鐘を鳴らしています。厚生労働省のデータでは、死者のうち70代以上が8割を占め、依然として高齢者が多い現状があります。政府は、高齢者ら約3752万人が2月末までに3回目接種をほぼ終えることを目指していますが、2月時点で接種を終えたのは約4割の1600万人です。高齢者の3回目接種を一段と加速しなければなりません。あわせて、正確な情報の発信にもしっかりと取り組む必要があります。特に2回目までと異なる種類のワクチンを打つ交互接種については、高齢者だけでなく若者も含めた幅広い世代に対し、有効性や安全性のほか、モデルナ社製はワクチンの量が1、2回目の半分であることなどを周知することが大切になります。</p> <p>(1) 市民にワクチンの安全性や有効性、接種の流れ、接種順位、接種時期などの必要な最新情報の発信についてお尋ねします。</p> <p>(2) 円滑な接種体制の構築に当たり、医師の協力体制や人員確保、スケジュールや進捗管理など、本市の取組についてお尋ねします。</p>	市長 "

	<p>2 認知症予防の推進について</p>	<p>(3) 小児(5～11歳)の新型コロナワクチン接種に向けた接種体制の準備計画について、本市の取組についてお考えをお聞かせください。</p> <p>人生100年時代を迎え、住み慣れた地域で安心して老後を過ごせる環境づくりは、笠岡市においても重要な課題の一つであると思います。高齢化の進展とともに、認知症患者数も増加しており、「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」では、2020年の65歳以上の高齢者の認知症有病率は16.7%、約602万人となっており、6人に1人程度が認知症有病者といえます。国は令和元年6月、認知症施策推進大綱を発表し、認知症基本法案の成立を進めています。この大綱では新たに共生と予防を両輪としているのが特徴です。認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指すとあります。</p> <p>(1) 現在の笠岡市における認知症施策の取組について、国の推進大綱を踏まえた本市の認知症に対する取組状況についてお聞かせください。</p> <p>(2) 二次予防である早期発見・早期治療や三次予防である進行の予防においては、保健師やケアマネ等の介護現場と専門医療期間との地域における連携が重要であると考えます。認知症予防のための地域連携の重要性について、実状を踏まえた本市の取組についてお尋ねします。</p> <p>(3) 認知症予防の取組においては、他の介護予防の取組同様、担い手の人材育成が重要であり、認知症サポーターを有効活用するための育成や、「認知症予防専門士」の登用など、人材育成が必要と考えます。本市に</p>	<p>〃</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
--	-----------------------	--	--------------------------------------

	<p>3 プラスチックごみ減少とリサイクル促進について</p>	<p>おける認知予防のための人材育成についてのお考えをお示してください。</p> <p>我が国のペットボトルの回収率は88.5%、リサイクル率は96.7%と世界でもトップレベルであり、2020年は、およそ48万8千トンのペットボトルがリサイクルされました。例えば、再びペットボトルになるだけでなく、衣類、土木・建築資材、食用トレイ、文具・事務用品等と、実に多種多様な製品に生まれ変わっています。</p> <p>プラスチックごみによる海洋汚染等の環境問題がクローズアップされる中、2022年4月から「プラスチック資源循環促進法」が施行される予定であります。笠岡市では、市制施行70周年記念事業の式典で、カブトガニの生息地として自然を守る「かさおかプラスチックごみゼロ宣言(仮称)」がなされる予定です。行政や地域住民、企業団体などが団結して環境問題に取り組む機運がよりいっそう高まるのではないのでしょうか。さらなる3Rを推進し、環境問題に積極的に取り組む姿勢を明らかにすべきと考えますが、本市の見解をお尋ねします。</p>	<p>市長</p>
<p>5 改革21 藏本 隆文</p>	<p>1 まちづくり協議会条例制定について</p>	<p>笠岡市まちづくり協議会制度見直し検討委員会が今年の6月28日に始まり、今年2月16日までに7回の会議を終え、この度、条例案が提出された。</p> <p>オブザーバーとしての参加なので発言ができないため、9月に一般質問で注意点を述べておいた。全ての会議を傍聴した感想も含め質問する。</p> <p>(1) この条例を策定することで、協議会がどのように変わるのか尋ねる。</p> <p>(2) 今までには組織づくりから運営までを地域に丸投げに近い方針だったが、この度の条</p>	<p>市長</p> <p>”</p>

	<p>2 市制 70 周年</p>	<p>例策定の過程においては 2 回目の会議で条例の素案が出される，というほどのスピードでほぼ行政主導で行われた。</p> <p>発足時に，このように行政主導を進めていけば，混乱や 10 年のブランクも発生しなかったのではないのか。また，地域計画策定においてはどのようなスタンスを取るのか尋ねる。</p> <p>(3) 通常このような条例策定を行う場合，いくつかのモデルになる先進地，そこでの条例策定等の紹介をしたうえで，比較検討を行いながら委員で作業を進めていくのが一般的だと思うが，そのような作業をしなかったのはなぜなのか尋ねる。</p> <p>(4) 9 月の質問でも指摘しているが，まちづくり協議会の必要性は，今後の多岐にわたる行政サービスが困難なため，協働の領域を拡大していく，という使命があるが，条例にも手引にもこの点についての重要性が述べられていない。この点について考えを尋ねる。</p> <p>(5) パブリックコメントでは，多くの意見をいただいている。市は地域に対し，市の組織ごとの委員を要求しているが，業務内容に重複している部分も多いため，組織の簡素化，一本化を望んでいるパブリックコメントも多くあった。例として，福祉分野の一本化や，行政協力委員会の不要論等である。その指摘に対し市側は一切形態を変えない答弁になっている。</p> <p>地域では担い手が少なく困っている現状を把握していながら，市側がその改革に乗り出さない理由を尋ねる。</p> <p>日程では 4 月 24 日と間近に迫ってきている</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
--	-------------------	--	-----------------------------

	<p>記念式典について</p>	<p>が、式典の内容について尋ねる。</p> <p>(1) 式典に係る費用及び内訳</p> <p>(2) 式典への招待者の人数とその選考内容について</p> <p>(3) 予算書では、表彰者 300 人となっているが、表彰内容及び基準について</p> <p>(4) 現在コロナ感染が収まっていないが、式典日に向けての対応</p>	<p>市 長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
<p>3</p>	<p>ソーラーパネル設置への法整備について</p>	<p>西日本豪雨災害から 3 年半以上経った。それ以降幸いにも大きな災害は起っていないが、最近の気象状況を見る限り安心はできない。</p> <p>近年、市内でも傾斜地におけるソーラーパネル設置場所が多く見かけるようになった。この様な中で、土砂災害特別警戒地域が上にある土砂災害警戒地域内の下(しも)に位置する住民から不安の声をよく聞く。</p> <p>設置業者は、許可基準以下の面積、出力になるよう小分けし、合法的に行っている感はあるが、いつも法整備が後追いである。</p> <p>住民の安全確保のための条例制定はできないのか尋ねる。</p>	<p>市 長</p>